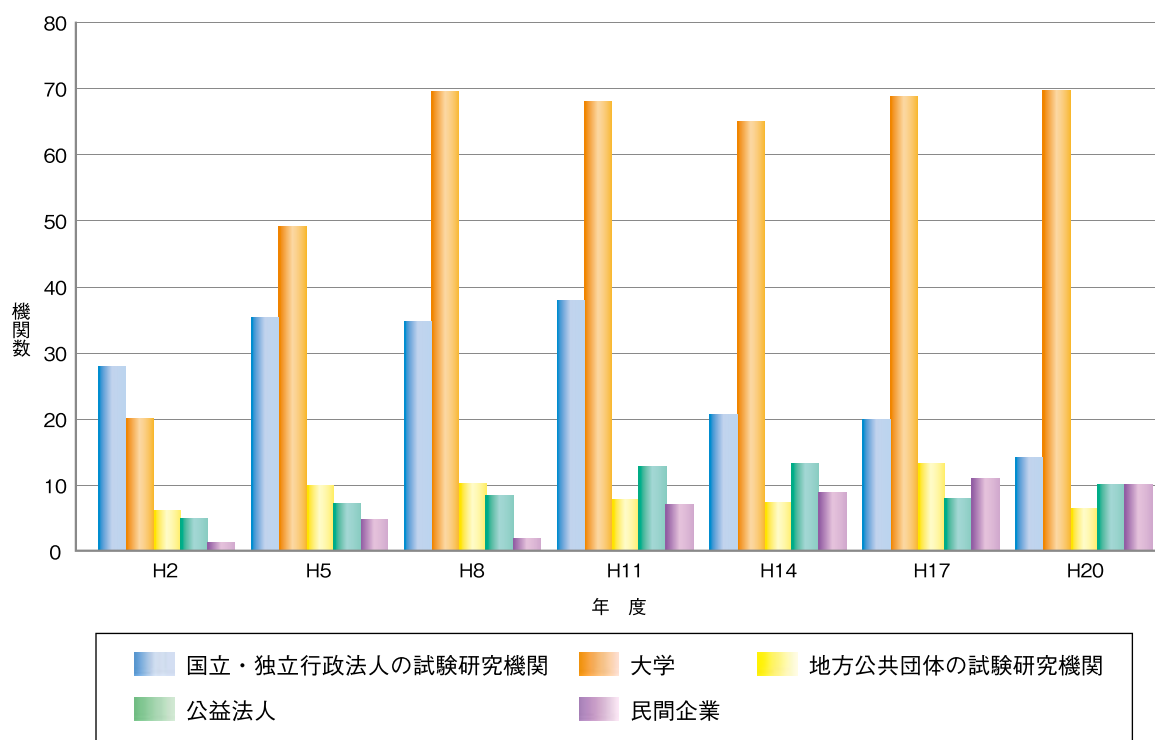
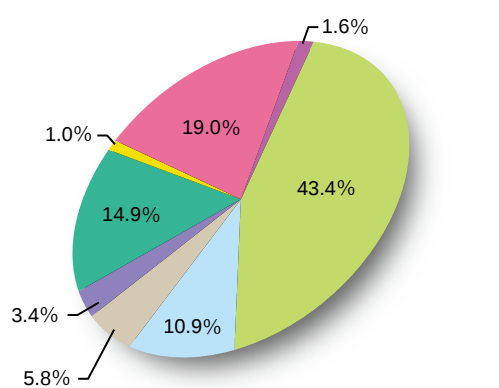


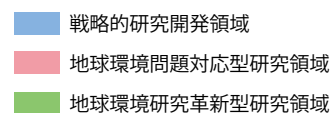
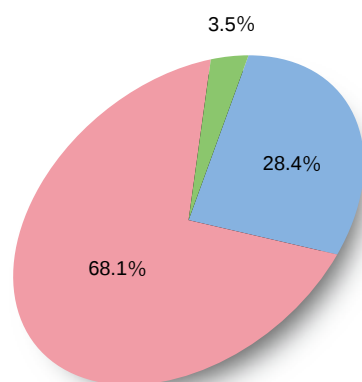
研究実施機関数の推移（大学は、学部毎ではなく大学毎にカウント）



平成 21 年度に実施している研究の分野別予算配分割合 —地球環境研究革新型研究領域を除く—



平成 21 年度に実施している研究の区分別予算配分割合



戦略的研究開発領域

全球システム変動

温暖化の危険な水準及び温室効果ガス安定化レベル検討のための温暖化影響の総合的評価に関する研究

(第Ⅰ期 平成17～19年度)

(第Ⅱ期 平成20～21年度)

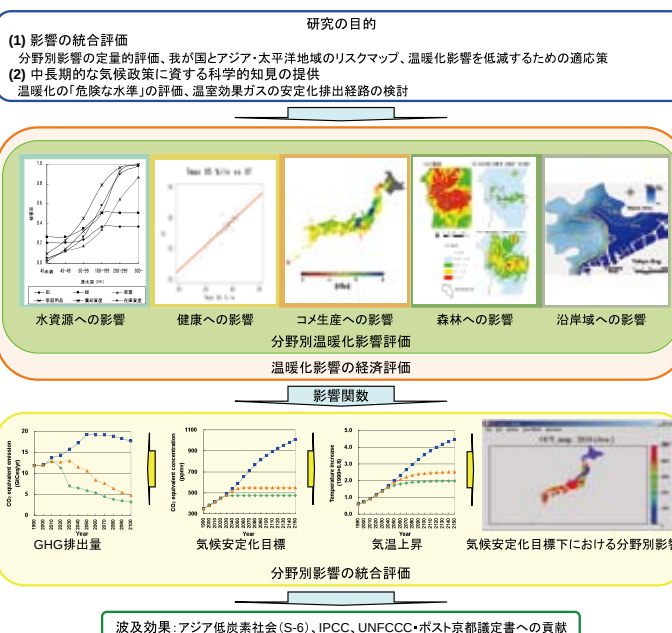
研究プロジェクトリーダー 茨城大学 三村 信男

〈S-4〉

茨城大学、(独)国立環境研究所、東北大学、(独)農業・食品産業技術総合研究機構、東京大学、国土交通省国土技術政策総合研究所、筑波大学、厚生労働省国立感染症研究所、(独)農業環境技術研究所、(独)国際農林水産業研究センター、(独)森林総合研究所、九州大学、名城大学、統計数理研究所

本研究では、我が国及びアジア・太平洋地域を対象にして、水資源、健康、農業、生態系、沿岸域・防災といった各分野に対する物理的及び経済的影響を評価しています。国内での被害の分布や影響が顕在化する時期を予測するとともに、影響を和らげるための適応策を検討し、これら各分野の影響予測に基づいて、影響から見た温暖化の危険な水準を明らかにします。さらに、危険な水準以下に大気中の温室効果ガス濃度を安定化させる

ための安定化排出経路に関する研究を実施しています。以上の研究によって、温暖化影響に関する具体的で詳細な知見を得るとともに、今後の温暖化対策の基礎となる気候安定化の水準の提示を目指しています。なお4年間(平成17～20年度)の研究成果を、「地球温暖化『日本への影響』—長期的な気候安定化レベルと影響リスク評価—」として、平成21年5月29日に発表しました。



地球温暖化に係る政策支援と普及啓発のための気候変動シナリオに関する総合的研究

(第Ⅰ期 平成19～21年度)

(第Ⅱ期 平成22～23年度)

研究プロジェクトリーダー 東京大学 住 明正

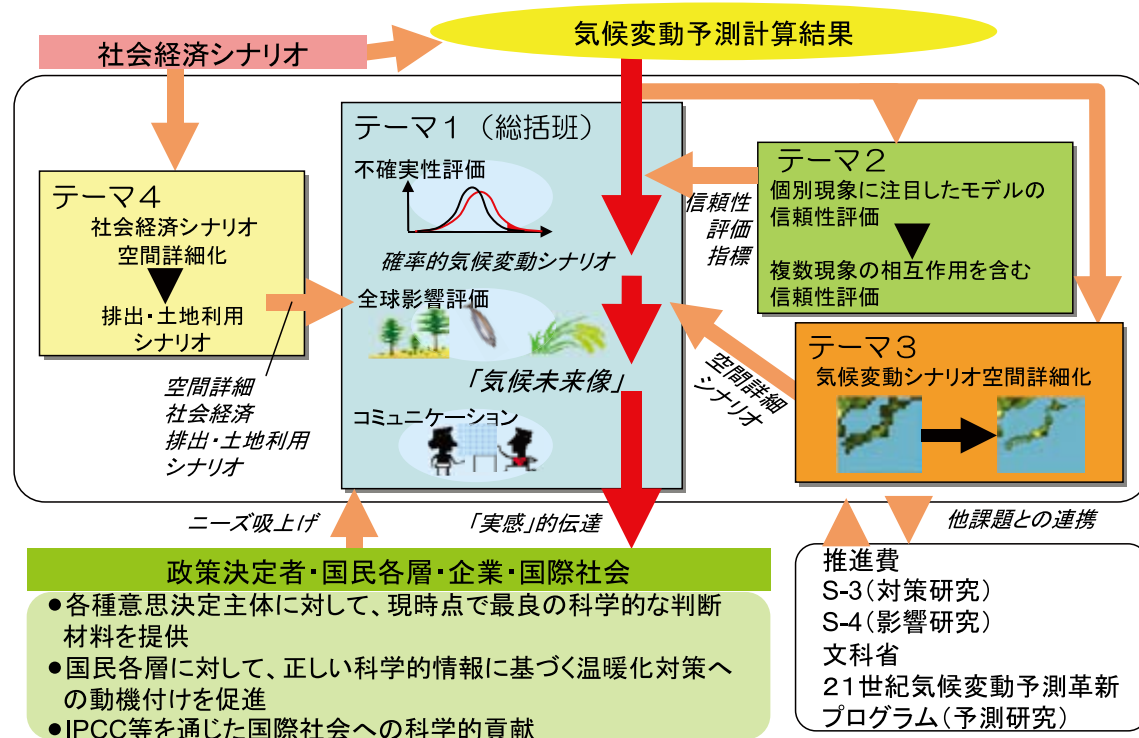
〈S-5〉

東京大学、(独)国立環境研究所、(独)海洋研究開発機構、北海道大学、(独)農業環境技術研究所、(株)野村総合研究所、神奈川大学、東邦大学、国土交通省気象庁気象研究所、筑波大学、名古屋大学、(独)防災科学技術研究所、京都大学、東京工業大学

本研究では、国内外の気候モデルによる温暖化将来予測計算結果の総合的な解析を通じて予測の信頼性を定量的に指標化するとともに、地域気候モデルの利用などにより日本周辺域の空間的に詳細な予測を行っています。同時に、社会経済シナリオの空間的詳細化及び土地利用変化などの予測を行っています。これらに基づき、気候変動の社会への具体的な影響を含む総合的な気候変動シナ

リオを創出し、さらにそれを社会に「実感」可能な情報として伝達するための方法論を確立します。

現在は、不確かさを考慮した温暖化影響評価とその伝達に関する研究、IPCC第4次評価報告書時点のモデルの性能評価と空間的詳細化並びにIPCC第5次評価報告書に向けた土地利用シナリオの開発などを行っています。



アジア低炭素社会に向けた中長期的政策オプションの立案・予測・評価手法の開発とその普及に関する総合的研究

(第Ⅰ期 平成21～23年度)

(第Ⅱ期 平成24～25年度)

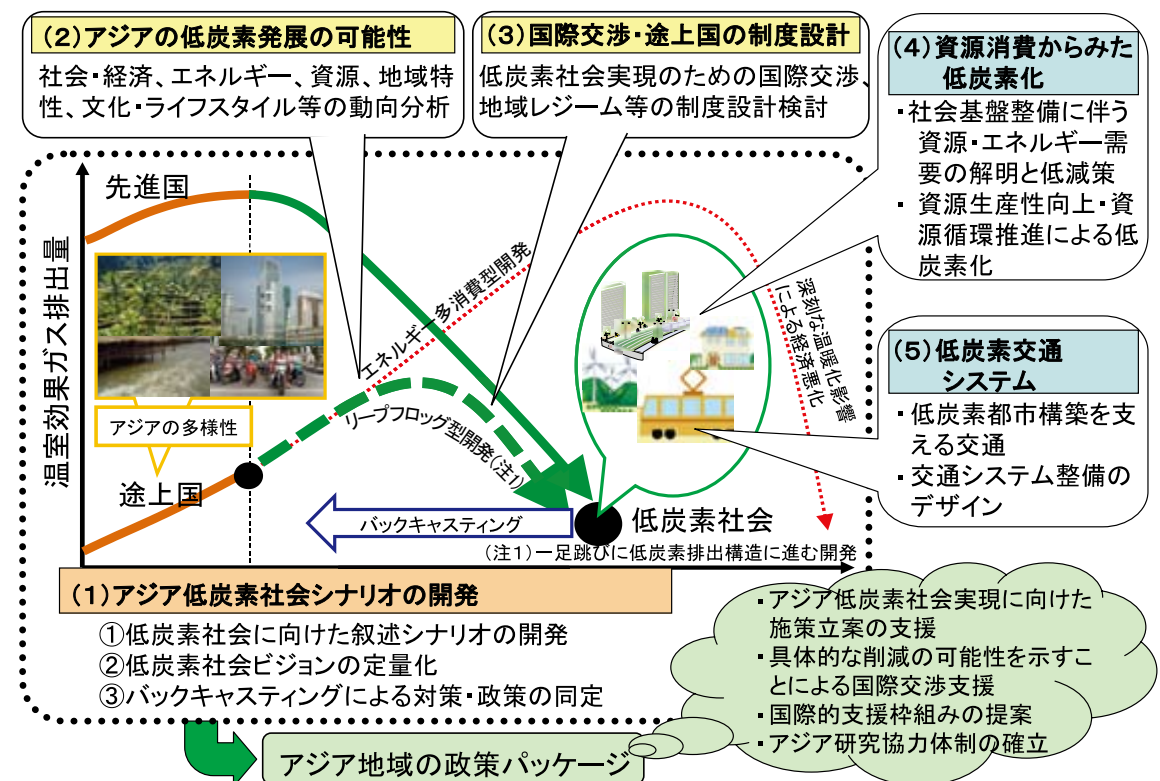
研究プロジェクトリーダー (独)国立環境研究所 甲斐沼 美紀子

〈S-6〉

(独)国立環境研究所、京都大学、みずほ情報総研(株)、(財)日本エネルギー経済研究所、(財)地球環境戦略研究機関、広島大学、東京工業大学、国際大学、東京大学、名古屋大学、日本大学、横浜国立大学

2050年までに世界における温室効果ガス排出量の半減という目標を実現するためには、アジア地域において低炭素社会を実現する方策を検討することが不可欠です。本研究では、アジア地域において、先進国が歩んできたエネルギー・資源浪費型発展パスを繰り返すのではなく、経済発展により生活レベルを向上させながらも、低炭素排出、

低資源消費の社会に移行する方策について検討し、その発展パスを描きます。そのため、多様なアジアの低炭素発展の可能性、アジア地域における包括的な気候変動レジームの検討、持続可能な資源管理及び低炭素交通システムなどの研究を行うことにより、全体像を把握し得るアジア低炭素社会シナリオを開発します。



越境汚染（大気・陸域・海域・国際河川）

東アジアにおける広域大気汚染の解明と温暖化対策との共便益を考慮した大気環境管理の推進に関する総合的研究

（第Ⅰ期 平成21～23年度）

（第Ⅱ期 平成24～25年度）

研究プロジェクトリーダー（財）日本環境衛生センター・酸性雨研究センター 秋元 肇

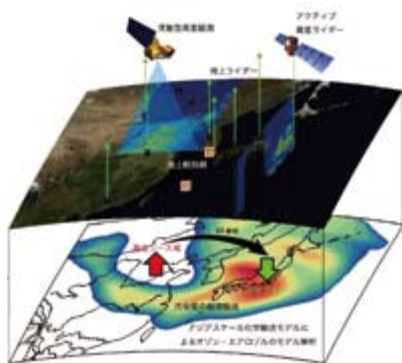
〈S-7〉

（財）日本環境衛生センター・酸性雨研究センター、（独）海洋研究開発機構、（独）国立環境研究所、名古屋大学、金沢大学、（財）地球環境戦略研究機関、東京工業大学、東北大学

経済発展が著しい東アジア地域においては、近年、窒素酸化物、揮発性有機化合物等の大気汚染物質及び二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量が急増し、その結果が、オゾン・エアロゾルの我が国への越境輸送、半球規模でのバックグラウンド汚染に加え、地球規模での温室効果ガスの増大をもたらしていると考えられています。

本研究では、我が国のオゾン・エアロゾル汚染に対する東アジアの広域汚染及び半球規模汚染の寄与を定量化し、これらの科学的知見をベースに越境大気汚染及び地球温暖化防止に効果的な共便益（コベネフィット）を考慮した東アジア地域大気汚染物質削減シナリオを開発し、その実現への国際的な合意形成に向けた道筋について検討します。

地上観測・衛星観測・化学輸送モデルを総合した越境大気汚染と温暖化物質削減効果の解析



オキシダント注意報発令頻度の増加原因の把握と対策立案の提言

東アジア大気環境管理へ向けた東アジア酸性雨モニタリングネットワークなどの活用方法の提言

広域大気汚染対策と温暖化対策のコベネフィット制度の提言

広域大気汚染に関する科学的知見の国際的な共有が問題解決への第1歩

テーマ1:
数値モデルと観測を総合したオゾン・エアロゾル汚染の解明

大気汚染物質の削減シナリオへ向けて排出実態の把握が必要

テーマ2:
大気汚染物質の排出インベントリ*の高精度化と大気汚染物質削減シナリオの策定

* 排出源や排出量などの情報を一覧にしたもの

テーマ3:
東アジアの大気汚染対策促進に向けた国際枠組とコベネフィットアプローチに関する研究

温暖化との同時対策を考慮した越境大気汚染対策の国際的枠組みの検討